

単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	8,990	9,444
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,078	1,093
うち、利益剰余金の額	7,933	8,372
うち、外部流出予定額 (△)	21	21
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	353	334
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	353	334
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,343	9,778
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	28	71
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	28	71
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	428	528
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	456	600
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,886	9,177
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	78,332	75,935
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,615	4,684
信用リスク・アセット調整額	—	
フロア調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	82,948	80,620
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.71%	11.38%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2.定量的な開示事項

(1)自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットの合計額	78,332	3,133	75,935	3,037
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	74,498	2,979	72,063	2,882
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	9	0	9	0
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,931	397	7,721	308
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け			550	22
カバード・ボンド向け			—	—
法人等向け	26,352	1,054	12,630	505
中小企業等向け及び個人向け	24,458	978		
中堅中小企業等向け及び個人向け			10,606	424
トランザクター向け			284	11
抵当権付住宅ローン	994	39		
不動産取得等事業向け	4,215	168		
不動産関連向け			35,191	1,407
自己居住用不動産等向け			6,404	256
賃貸用不動産向け			17,532	701
事業用不動産関連向け			11,245	449
その他不動産関連向け			9	0
ADC向け			—	—
劣後債権及びその他資本性証券等			—	—
三月以上延滞等	348	13		
延滞等向け			1,291	51
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞			175	7
取立未済手形（未決済為替貸残）	19	0	16	0
信用保証協会等による保証付	463	18	523	20
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	205	8		
出資等のエクスポージャー	205	8		
重要な出資のエクスポージャー	—	—		
株式等			203	8
上記以外	7,497	299	3,692	147
重要な出資のエクスポージャー			—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,352	54	1,308	52
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	27	1	68	2
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—		
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー			—	—
上記以外のエクスポージャー	6,117	244	2,315	92

(単位：百万円)

		2024年3月末		2025年3月末	
		リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
②証券化エクスポージャー	証券化	—	—	—	—
	STC要件適用分	—	—	—	—
	非STC要件適用分	—	—	—	—
	短期STC要件適用分	—	—	—	—
	不良債権証券化適用分	—	—	—	—
	STC・不良債権証券化適用対象外分	—	—	—	—
	再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		3,821	152	3,860	154
	ルック・スルー方式	3,821	152	3,860	154
	マンドート方式	—	—	—	—
	蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
	蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
	フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④未決済取引		—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額（簡便法）		12	0	11	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー		—	—	—	—
□. オペレーショナルリスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		4,615	184	4,684	187
	BI	—	—	3,123	—
	BIC	—	—	374	—
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額（イ＋□）		82,948	3,317	80,620	3,224

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット等×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け（「国際決済銀行等向け」を除く）」においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
- ①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
 - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております（2024年3月末計数）。
6. 当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
7. 当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております（2025年3月末計数）。
8. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	延滞エクスポージャー
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
		2024年 3月末	2025年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末
国	内	190,495	187,149	107,725	111,416	14,662	19,799	—	—	561	1,980
国	外	4,200	4,300	—	—	400	300	—	—	—	—
地 域 別 合 計		194,695	191,449	107,725	111,416	15,062	20,099	—	—	561	1,980
製 造 業		3,007	3,393	2,301	2,686	700	700	—	—	—	27
農 業、 林 業		341	309	341	309	—	—	—	—	—	—
漁 業		15	10	15	10	—	—	—	—	—	—
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		12,791	12,845	12,771	12,826	—	—	—	—	33	260
電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業		3,981	4,317	150	187	3,800	4,100	—	—	—	—
情 報 通 信 業		586	473	380	268	200	200	—	—	—	21
運 輸 業、 郵 便 業		1,792	2,040	966	1,014	800	1,000	—	—	0	32
卸 売 業、 小 売 業		11,421	11,455	11,421	11,455	—	—	—	—	19	383
金 融 業、 保 険 業		60,030	48,301	2,569	2,622	1,200	1,100	—	—	—	—
不 動 産 業		30,181	31,050	29,861	30,732	—	—	—	—	339	442
物 品 賃 貸 業		393	409	391	407	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・ 技術サービス業		498	685	498	685	—	—	—	—	0	0
宿 泊 業		101	88	101	88	—	—	—	—	—	—
飲 食 業		3,789	3,539	3,789	3,539	—	—	—	—	45	103
生活関連サービス業、 娯 楽 業		3,129	3,171	3,129	3,171	—	—	—	—	9	65
教育、学習支援業		446	512	446	512	—	—	—	—	0	43
医 療、 福 祉		1,028	1,140	1,028	1,140	—	—	—	—	0	74
その他のサービス		3,868	3,270	3,666	3,067	200	200	—	—	20	177
国・地方公共団体等		22,419	26,683	10,756	11,083	8,162	12,799	—	—	—	—
個 人		23,134	25,607	23,134	25,607	—	—	—	—	92	345
そ の 他		11,734	12,143	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		194,695	191,449	107,725	111,416	15,062	20,099	—	—	561	1,980
1 年 以 下		41,366	34,999	10,814	11,099	550	4,798	—	—		
1 年 超 3 年 以 下		29,440	26,890	10,586	9,826	1,699	1,809	—	—		
3 年 超 5 年 以 下		12,077	8,886	10,014	7,536	1,813	1,000	—	—		
5 年 超 7 年 以 下		16,724	20,038	12,424	12,538	2,600	3,600	—	—		
7 年 超 10 年 以 下		25,182	22,303	19,282	19,003	3,700	3,100	—	—		
10 年 超		52,856	59,667	44,357	49,876	4,698	5,791	—	—		
期 間 の 定 め の な い も の		17,046	18,662	245	1,535	—	—	—	—		
残存期間別合計		194,695	191,449	107,725	111,416	15,062	20,099	—	—		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には上場不動産投信（Jリート）を除く投資信託、現金、その他資産、固定資産等が含まれます。

5. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度	340	337	—	340	337
	2024年度	337	322	—	337	322
個別貸倒引当金	2023年度	325	273	16	308	273
	2024年度	273	259	5	268	259
合 計	2023年度	666	611	16	649	611
	2024年度	611	581	5	605	581

(注) 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

		個別貸倒引当金										貸出金償却	
		期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
						目的使用		その他					
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
国 内	325	273	273	259	16	5	308	268	273	259			
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
地 域 別 合 計	325	273	273	259	16	5	308	268	273	259			
製 造 業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	0	
農 業、林 業	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱 業、採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	34	6	6	13	16	—	17	6	6	13	11	4	
電 気・ガ ス・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0	
卸 売 業、小 売 業	48	41	41	30	—	3	48	37	41	30	4	13	
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不 動 産 業	190	170	170	156	—	—	190	170	170	156	71	—	
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学術研究、専門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	
宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
飲 食 業	7	10	10	6	—	—	7	10	10	6	2	0	
生活関連サービス業、 娯 楽 業	4	3	3	8	—	—	4	3	3	8	—	1	
教育、学習支援業	—	6	6	6	—	—	—	6	6	6	—	—	
医 療、福 祉	2	2	2	—	—	2	2	—	2	—	—	3	
その他のサービス	18	14	14	17	—	—	18	14	14	17	2	—	
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個 人	19	17	17	20	—	—	19	17	17	20	—	—	
合 計	325	273	273	259	16	5	308	268	273	259	95	40	

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにおいて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二．標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・アセット の額	
	2024年度					
現金	2,122	—	2,122	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	17,188	200	17,188	200	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	14,183	0	14,183	0	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	99	—	99	—	9	10
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	37,805	—	37,805	—	7,721	20
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,000	—	2,000	—	550	28
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	19,557	564	18,111	299	12,630	69
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	17,829	22,682	16,065	1,107	10,606	62
トランザクター向け	—	18,992	—	759	284	37
不動産関連向け	48,412	—	47,841	—	35,191	74
自己居住用不動産等向け	15,805	—	15,729	—	6,404	41
賃貸用不動産向け	21,481	—	21,176	—	17,532	83
事業用不動産関連向け	11,109	—	10,919	—	11,245	103
その他不動産関連向け	15	—	15	—	9	60
ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,040	38	1,018	3	1,291	126
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	236	—	235	—	175	74
取立未済手形（未決済為替貸残）	81	—	81	—	16	20
信用保証協会等による保証付	14,984	74	14,984	7	523	3
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	203	—	203	—	203	100
合計					68,370	

- (注) 1．最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。
2．「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。
3．「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (単位: 百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)																
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.50%	
	2024年度																
現金	2,122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	17,388	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—															
我が国の地方公共団体向け	14,184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—															
国際開発銀行向け	—	—															
地方公共団体金融機構向け	—	99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—															
地方三公社向け	—	—															
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	36,205	—	1,600	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	500	—	1,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—															
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	—	—	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	4,100	—	—	—	—
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	759	—	—	—	—	—
トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	759	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	1,449	623	3,701	22	870	43	742	—	1,745	936	—	2,044	34	—
自己居住用不動産等向け	—	—	—	1,449	623	1,692	22	—	43	742	—	—	936	—	—	34	—
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	2,008	—	870	—	—	—	1,745	—	—	2,028	—	—
事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	—	—
ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形（未決済為替貸残）	—	—	—	81	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	9,759	5,232	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	43,454	5,332	—	40,335	623	5,301	22	870	43	742	—	2,505	5,187	—	2,044	34	—

(単位：百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合 計
	2024年度															
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,122
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,388
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,184
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	99
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,805
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,000
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	—	—	—	10,572	—	—	1,138	—	—	—	—	—	—	—	—	18,411
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	15,667	—	—	—	—	746	—	—	—	—	—	—	—	—	17,172
トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	759
不動産関連向け	11,414	2,258	—	—	1,288	—	—	12,390	8,144	9	—	119	—	—	—	47,841
自己居住用不動産等向け	10,040	143	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,729
賃貸用不動産向け	—	2,115	—	—	—	—	—	12,390	—	—	—	16	—	—	—	21,176
事業用不動産関連向け	1,373	—	—	—	1,288	—	—	—	8,144	9	—	102	—	—	—	10,919
その不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15
ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	75	—	—	—	—	795	—	—	—	1,021
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	235	—	—	—	—	—	—	—	—	235
取立未済手形（未決済為替貸残）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,991
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	203	—	—	—	—	—	—	—	—	203
合計	11,414	17,926	—	10,572	1,288	—	2,399	12,390	8,144	9	—	915	—	—	—	171,559

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

ハ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額	
	2024年3月末	
	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	41,725
10%	—	4,737
20%	11,642	49,758
35%	—	2,157
50%	4,700	334
75%	—	30,831
100%	—	38,369
150%	—	171
250%	—	—
1,250%	—	—
その他	—	10,266
合 計		194,695

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	2025年3月末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	104,826	3,148	15.7%	105,253
40%～70%	16,233	16,704	10%	16,645
75%	16,073	2,996	13%	14,566
80%	—	—	0%	—
85%	10,960	560	53%	10,472
90%～100%	3,895	128	42%	3,202
105%～130%	20,860	—	0%	20,544
150%	895	20	10%	874
250%	—	—	0%	—
400%	—	—	0%	—
1,250%	—	—	0%	—
その他	—	—	0%	—
合 計	173,746	23,561	12.3%	171,559

- (注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2024年3月末については記載しておりません。
2. 「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	3,787	5,102	26,412	25,708	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	—
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
①派生商品取引合計	96	75	96	75
(Ⅰ) 外国為替関連取引	—	—	—	—
(Ⅱ) 金利関連取引	—	—	—	—
(Ⅲ) 金関連取引	—	—	—	—
(Ⅳ) 株式関連取引	—	—	—	—
(Ⅴ) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(Ⅵ) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(Ⅶ) クレジット・デリバティブ	96	75	96	75
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	96	75	96	75

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	850	516	—	—

(注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

2. 当金庫は株式会社日本政策金融公庫とCDS取引を行い、保有する貸付債権の信用リスクをヘッジ（回避・低減）するためプロテクションを購入しております。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合 該当ございません。

ロ. 投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く） 該当ございません。

b. 再証券化エクスポージャー 該当ございません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く） 該当ございません。

b. 再証券化エクスポージャー 該当ございません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 該当ございません。

(6) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	2024年3月末		2025年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	712	712	601	601
非 上 場 株 式 等	1,008	1,008	1,006	1,006
合 計	1,720	1,720	1,608	1,608

(注) 「上場株式等」には、取引所・店頭市場・外国有価市場で売買される上場株式・上場優先出資・上場投信 (ETF、J・リート) を含んでおります。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
売 却 益	—	88
売 却 損	0	0
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
評 価 損 益	417	306

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
評 価 損 益	—	—

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	10,266	9,330
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	3,466	3,743	△43	29
2	下方パラレルシフト	△3,897	△4,180	29	△1
3	スティープ化	3,484	3,622		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,484	3,743	29	29
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	9,177		8,886	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。